

新成長戦略のゆくえ

～魅力的な複合戦略ながら実行手腕が問われる段階へ～



社会研究部門 副主任研究員 青山 正治

aoyama@nli-research.co.jp

1—新成長戦略・・・7つの戦略分野

「新成長戦略」の内容を簡略に振り返りたい。2009年12月末に発表された「新成長戦略」の基本方針の最終内容が2010年6月18日に閣議決定、発表された。発表文書は本文部分と別表の「成長戦略実行計画（工程表）」で80ページを超える。内容は、経済・財政・社会保障の一体的建て直しを目標とした7つの戦略分野（図表－1のローマ数字）と優先する21の国家戦略プロジェクトが選ばれている。山積する社会的な課題解決策を組み込み、工程表と目標数値の発表は評価される点であろう。

他方、6月22日に閣議決定された「財政運営戦略」は、財政健全化の具体策が見えにくく、その財政的な裏づけについては、現在も課題のままである。そのため、「新成長戦略」と「財政運営戦略」を相互補完関係にあるものとして一体的に推進するには困難が伴いそうだ。

2—需要と雇用の創出に力点置く

ここでは「新成長戦略」の内容を見たい。7つの戦略分野の主要4分野、すなわち環境・エネルギー、健康、アジア、観光（図表－2）の4分野の合計で123兆円の新規需要創出と499万人の雇用創出を2020年までの目標としている。

〔図表－1〕 新成長戦略の概要

<p>2020年度までの目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名目成長率3%、実質成長率2%を上回る成長 ・2011年度中には消費者物価上昇率をプラス ・早期に失業率を3%台に低下 <p><7つの戦略分野と21の国家戦略プロジェクト></p> <p>強みを活かす成長分野</p> <p>I. グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「固定価格買取制度」の導入による再生可能エネルギー急拡大 2. 「環境未来都市」構想 3. 森林・林業再生プラン <p>II. ライフ・イノベーションによる健康大国戦略</p> <ol style="list-style-type: none"> 4. 医療の実用化促進のための医療機関の選定制度等 5. 国際医療交流(外国人患者の受入れ) <p>フロンティアの開拓による成長</p> <p>III. アジア経済戦略</p> <ol style="list-style-type: none"> 6. パッケージ型インフラ海外展開 7. 法人実効税率引下げとアジア拠点化の推進等 8. グローバル人材の育成と高度人材等の受入れ拡大 9. 知的財産・標準化戦略とクール・ジャパンの海外展開 10. アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の構築を通じた経済連携戦略 <p>IV. 観光立国・地域活性化戦略</p> <ol style="list-style-type: none"> 11. 「総合特区制度」の創設と徹底したオープンスカイの推進等 12. 「訪日外国人3,000万人プログラム」と「休暇取得の分散化」 13. 中古住宅・リフォーム市場の倍増等 14. 公共施設の民間開放と民間資金活用事業の推進 <p>成長を支えるプラットフォーム</p> <p>V. 科学・技術・情報通信立国</p> <ol style="list-style-type: none"> 15. 「リーディング大学院」構想等による国際競争力強化と人材育成 16. 情報通信技術の利活用の促進 17. 研究開発投資の充実 <p>VI. 雇用・人材戦略</p> <ol style="list-style-type: none"> 18. 幼保一体化等 19. 「キャリア段位制度」とパーソナル・サポート制度の導入 20. 新しい公共 <p>VII. 金融戦略</p> <ol style="list-style-type: none"> 21. 総合的な取引所(証券・金融・商品)の創設を推進

(注) 斜体のローマ数字は7つの戦略分野を示し、その中に複数の政策を含む。算用数字の内容は、7つの戦略分野の中で経済成長への貢献が期待され優先的に取り組む21の国家戦略プロジェクト名称

「環境・エネルギー」と「健康」とは、ともに50兆円の市場規模を目指している。中でも目を引くのは「健康」でありその目標は、『医療・介護・健康関連サービスの需要に見合った産業育成と雇用の創出、新規市場約50兆円、新規雇用284万人』と掲げられている。ただし、民間の健康関連サービスを除けば、この多くは医療と介護の公的保険により形成される市場であり、今後の保険料の引上げなどの課題も内包されている。とはいえ、高齢化の進行によるサービス供給量拡大は必須であり財政面の課題はあるものの、医療と介護で200万人強の新規雇用（厚生労働省）が創出される見通しであり、雇用面へのインパクトは大きい。しかしながら同分野では、製造業のような生産性向上や効率的な産業組織化が難しい点もあり、官民総がかりの知恵と工夫が必要であろう。

この点では、医療と介護の公的保険市場以外の民間企業や「新しい公共」などによる生活支援サービスや配食、移動・移送等々の多様なサービス産業の一層の拡大策や新産業創出として各種の生活支援ロボット等々の開発・実用化・普及を急ぐ必要がある。これらの点で省庁間のさらなる連携と民間との強力な連携により、経済社会のエンジンである企業の活力を取り戻すことが、財政面へも好影響を与えよう。企業活力回復の点では優先的な21の国家戦略プロジェクトの7つ目に法人実行税率引き下げも組み込まれているほか、最近では日本企業のアジアビジネスの活発化も日々報道されている。

日本では過去から多くの経済政策が実行されてきたが、生産年齢人口（15～64歳）対比での年少人口（0～14歳）と老年人口（65歳以上）の割合（従属人口指数）が4割台と低く、自然体で人口構成による恩恵を享受できた60～80年代と近年および今後とでは、高齢化の状況や産業構造、世界経済の構造が大きく変化しており、これらにより生じた山積する課題に正面から対峙し、日本社会のあらゆる資源を総動員して改善、解決を図っていくほかならう。迅速かつ継続的な政策の実行が求められよう。

[図表-2] 2020年度までの目標

主要戦略分野の新規市場規模と新規雇用	
I 環境・エネルギー	50兆円・140万人
II 健康	50兆円・284万人
III アジア	12兆円・19万人
IV 観光	11兆円・56万人

[図表-3] 過去の日本の経済計画

経済計画の名称	策定年月	策定時内閣	計画期間(年度)	実質経済成長率(%) (計画期間平均)
経済自立5ヵ年計画	S 30.12	鳩山内閣	S 31～35	4.9%
新長期経済計画	S 32.12	岸内閣	S 33～37	6.5%
国民所得倍増計画	S 35.12	池田内閣	S 36～45	7.8%
中期経済計画	S 40. 1	佐藤内閣	S 39～43	8.1%
経済社会発展計画 -40年代への挑戦-	S 42. 3	佐藤内閣	S 42～46	8.2%
新経済社会発展計画	S 45. 5	佐藤内閣	S 45～50	10.6%
経済社会基本計画 -活力ある福祉社会のために-	S 48. 2	田中内閣	S 48～52	9.4%
昭和50年代前期経済計画 -安定した社会を目指して-	S 51. 5	三木内閣	S 51～55	6%強
新経済社会7ヵ年計画	S 54. 8	大平内閣	S 54～60	5.7%前後
1980年代経済社会の展望と指針	S 58. 8	中曽根内閣	S 58～H 2	4%程度
世界とともに生きる日本 -経済運営5ヵ年計画-	S 63. 5	竹下内閣	S 63～H 4	3 3/4%程度
生活大国5ヵ年計画 -地球社会での共存をめざして-	H 4. 6	宮澤内閣	H 4～8	3 1/2%程度
構造改革のための経済社会計画 -活力ある経済・安心できる暮らし-	H 7. 12	村山内閣	H7～12	3%程度(H8～12年度)
経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針	H 11. 7	小淵内閣	1999～2010	(2%)
構造改革と経済財政の中期展望	H 14. 1*	小泉内閣	H14～18	-
日本経済の進路と戦略	H 19. 1*	安倍内閣	H19～23	-
経済財政の中長期方針と10年展望	H 21. 1	麻生内閣	H21～30	-

(注)「策定年月」内の「*」は、毎年度改定

(資料) 経済財政諮問会議ホームページ資料 (<http://www5.cao.go.jp/98/e/keikaku/keizaikeikaku.html>) より抜粋の上、一部追加して作成